



重点項目	1 ワーク・ライフ・バランスの適正化「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■ 子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■ 子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代の利用や、相談しやすい環境の整備とともに支援体制の充実を図ります。
-------------	-------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
子育て環境の充実度(%)	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	90.0%	子ども子育て支援事業計画 ニーズ調査	100.0%	5	現況値は、平成31年2月に行った「子ども子育て支援事業計画ニーズ調査」の結果。5年毎の改正のため次回は令和6(2024)年度	福祉保健課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				2020	2021	2022	2023	2024								
				実績値												
1-1 結婚サポートや出産ケアの充実	○関係機関と連携し結婚希望者に出会いの場を提供する。 ○妊娠・出産に関する情報提供を行うとともに、妊婦及び産婦の健診受診率向上に努め、助産師・保健師による相談・訪問など、安心して出産できる環境を整備する。 ○不妊に悩む人達の相談に応じるとともに、不妊治療費の助成を行う。	産婦検診受診率	100%	100%	100%	100%	100%	福祉保健課調べ	1	100.0%	5	妊婦届出者36人全員が妊婦検診を受診した。また、受託医療機関である宮崎市郡医師会との圏域の連携はとれている。	産後2週間及び1か月健診での受診勧奨を行い、支援が必要な対象者の早期発見を行ったことで早期から関わりを持つことができた。	現在、圏域内の医療機関とは連携がとれているが、県外等への里帰り出産の方はカバーできていない。 里帰り先の自治体との連携や、母子手帳交付時に産婦健診についての説明を行うなど、早期からの支援に繋げたい。	総合政策課 福祉保健課 福祉保健課 福祉保健課 福祉保健課 総合政策課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課		
				目標値														
				実績値														
1-2 乳幼児の健康の保持と増進	○子ども医療費助成事業の継続により、児童の健康維持を図る。 ○子育てに関する情報提供を行うとともに、保健師・助産師などによる乳幼児の相談・訪問などの充実を図る。 ○乳児健診・1歳児健診・1歳半児健診・3歳半児健診などの受診率向上に努め、病気や障がい の早期発見に努める。	子ども医療費助成事業の継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	福祉保健課調べ	2	100.0%	5	継続して実施している。	中学生までは自己負担なく全額免除しているため、子どもの健全な 发育や経済的な負担軽減に繋げる ことで子育て支援施策の大きな柱 となっている。 なお、窓口等と連携することで第 3子以降の出生の場合には、出産 祝金(第3子10万円、第4子以降 30万円)も確実に支給できている。 る。	医療費助成については、令和5年 度以降、対象者を高校生までに引 き上げ、若しくは就学支援金、通 学費補助及び医療費助成を一括し て支援する「子育て一括支援金 (仮称)」を創設することを検討 中。	福祉保健課		
				継続	継続	継続												
		母子保健指導 延べ件数(妊婦・産婦・乳 幼児)	564件	560件	560件	560件	550件	550件	福祉保健課調べ	3	108.8%	5	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で予約を制限していたが、今年度は乳児相談への参加がない方を中心に電話やハガキ等による積極的な勧奨を行い、目標を達成することができた。	母子手帳交付時や乳児相談時に相談に応じている。 (実績内訳) 妊婦：30件 産婦：196件 乳児：148件 幼児：235件	乳児相談等の参加者は固定化する傾向があるため、新たな対象者への勧奨が課題である。	福祉保健課		
				570件	556件	609件												
		乳幼児健康 診査受診率	94.5%	94.6%	94.7%	94.8%	94.9%	95.0%	福祉保健課調べ	4	99.7%	4	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、受診できなかった方や受診を控える方がおり、昨年度に比べて受診率は向上したものの、目標には届かなかった。	未受診者に対して、訪問や電話等により勧奨を行っている。また、乳児相談等の際に、次に受ける健診を保護者と共に確認を行っている。	発育・発達の確認のために、受診対象年齢期間に受診することが必要であるため、対象期間内に受診に繋げることが課題である。	福祉保健課		
				95.6%	93.2%	94.5%												
1-3 多様な教育・保育サービスの提供	○保育士の確保と質の向上に努め、多様なニーズに応じた保育サービスの充実を図る。 ○おやじの会や保護者学習会を通じて親心を育て、相互に信頼できる良好な保育環境づくりを図る。	保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	5	100.0%	5	保育士等を確保することで、待機児童を発生させることなく対応することができた。	新型コロナウイルスの影響でここ数年は児童数が減っていることも要因にあるが、公立や私立の保育所間でうまく分配することで、待機児童が出ないように対応している。	特に支援が必要となる児童に対応するには、保育士数が充分でない、多様なニーズに充分対応できていないため、潜在保育士への働きかけ等による人財確保が課題となっている。また、町内保育施設については、児童数の減少に伴い、今後、統廃合や施設の有効活用について検討する必要がある。	福祉保健課		
				0人	0人	0人												
																		福祉保健課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課				
			目標値																	
			実績値																	
1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人財の育成を図る。 ○自治公民館活動・子ども会活動・スポーツ少年団活動など、学校外活動との連携を深め、体験学習やキャリア教育などの充実を図る。 ○放課後児童クラブを希望する児童すべてが安全に利用できる環境を整備し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	6	100.0%	5	適正に職員を確保できているので、希望者全員を受け入れることができた。	適正な職員の確保に加えて、感染症対策や児童用図書を増刷など引き続き、児童の増加にも対応できるように体制強化を図る。			総務課				
			0人	0人	0人	0人	福祉保健課													
																			福祉保健課	
																				福祉保健課
																				教育総務課
																				教育総務課
																				教育総務課
																				教育総務課
																				社会教育課
																				社会教育課
																				社会教育課
																				教育総務課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020:3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				目標値												
				実績値												
1-5 子育て相談機能と支援の充実	○関係機関や団体と連携し、子育て家庭が必要とする情報の提供や相談及び支援体制の充実を図るとともに、産前産後のケアや発達に障がいのある児童の早期支援を行う。 ○施設の利用を通じて、保護者同士による相談・情報交換・学び・新たなコミュニティづくりが図れるよう、アットホームなイベントの開催に努める。	子育て支援センター延べ利用者数	2,573人	2,560人	2,550人	2,530人	2,510人	2,500人	福祉保健課調べ	7	28.3%	—	新型コロナウイルス感染症の影響により町内者のみの利用に制限したことに加えて、施設休館や、誕生会など各種行事の中止により目標を達成することができなかった。町広報誌で毎月、行事の案内や子育て情報等を連載し、周知を図っている。	安心・安全な施設の利用促進を図るため、消毒の徹底など新型コロナウイルス対策に務めた。	広報紙での周知や健康センターとの連携など健診時に支援センターの説明等を行っている。今後もより分かりやすく周知を図るためリーフレット等を作成する。	福祉保健課
				831人	514人	715人										福祉保健課
		障がい児相談支援延べ利用者数	5人	9人	13人	17人	20人	24人	福祉保健課調べ	8	717.6%	5	健康センターなどの関係機関と連携し、支援対象の可能性のある方をきめ細かく支援に繋げたことにより、目標値を大きく超える実績となった。	健康センターなどの関係機関と連携し、障がい児への相談支援や個別の計画相談を実施した。	支援センターを利用したことのない方への呼びかけ方法を検討する必要がある。	福祉保健課
				24人	61人	122人										福祉保健課
		ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件	福祉保健課調べ	9	66.7%	2	広報や施設を通じた事業周知を行ったが、目標を達成できなかった。	広域連携に伴いサポート会員等を登録し、引続き子育て支援を行う。	子育て支援センター、健康センター及び保育所等で啓発に努める。	福祉保健課
				0件	3件	2件										

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート



重点項目	2 2025 年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■ 町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを動かせる取組を推進します。 ■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
-------------	----------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
医療体制（地域医療・休日医療など）の充実度	57.2% (2019)	57.2%	57.2%	57.2%	57.2%	60.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	福祉保健課
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	44.2% (2019)	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	50.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	福祉保健課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				目標値												
				実績値												
2-1 食育・食生活の充実	○食生活改善推進員・自治公民館・教育機関などと連携し、食生活の見直しから生活習慣病予防の啓発普及に努める。 ○管理栄養士による親子料理教室などを行い、食育活動の充実を図る。	学校給食における町内での食材購入の割合	34.5%	34.5%	35.0%	36.0%	36.0%	36.5%	教育総務課調べ	10	102.5%	5	年間通して町内農畜産物を給食の献立に取り入れ、町内での食材購入の割合（金額ベース）も年々上昇している。	毎年実施している学校給食運営委員会ですれ先等の検討を行い、町内で調達できないパンや加工品などの食材以外は全て町内で賅っている。	自然生態系農法で栽培された地元食材をできるだけ多く使う「地産地消給食」を更に深化させるため、「綾町オーガニック給食の推進に関する条例」を制定し、有機JASに格付けされた農産物も食材に加える「有機給食」の実施に向け協議を進めている。	農林振興課
				福祉保健課												
	保育給食における町内での食材購入の割合	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%	92.0%	93.0%	福祉保健課調べ	11	89.6%	3	年間通して町内農畜産物を給食の献立に取り入れ、町内での食材購入に努めているが、町内では調達できない加工品等の価格高騰の影響もあり、町内での食材購入の割合（金額ベース）は年々減少傾向にある。	町内で調達できないパンや加工品などの食材以外は、全て町内直売所等で賅っている。	福祉保健課		
			福祉保健課													
親子料理教室の開催回数	0回	0回	1回	2回	3回	4回	4回	福祉保健課調べ	12	0.0%	1	親子料理教室の開催はできていないが、乳幼児の保護者を対象とした離乳食教室を毎月開催し、食育推進を図っている。	平成30年度以降、親子料理教室については開催できていない。	親子料理教室ができない場合も、離乳食教室等を通して食の大切さを伝える機会を作り伝えていく。		
			0回	0回	0回											

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課			
				目標値															
				実績値															
2-2 地域医療サービスの確保	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、夜間急病センター・小児診療所・在宅当番医制共同事業運営などの医療体制を確保する。 ○フレッシュ健診・消防団健診などの受診を促進し、若い世代から健康づくりの意識を高め、事後指導・相談による生活習慣病などの予防を推進する。	特定健康診査受診率	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	福祉保健課調べ	13	76.3%	—	新型コロナウイルス感染症により、健康づくり推進員等による対象者への個別訪問は行えなかったが、電話やハガキでの受診勧奨の効果もあり、対象者1,455人に対して666人の受診に繋がりを、受診率も若干伸びている。 ※受診率：県内第10位（R4年度）	未受診者に対して、優先順位をつけて状況把握の戸別訪問や、電話、はがきでの受診勧奨を実施したが、電話での受診勧奨では96名、はがきでの受診勧奨では40名受診に繋がった。	県の事業において、過去3年間の健診や医療機関の受診状況、保険の変更等を分析し、対象者に合わせた受診勧奨はがきを送付する。はがきでの受診勧奨後は、引き続き戸別訪問や電話での受診勧奨を実施する。	福祉保健課			
				43.8%	43.6%	45.8%													福祉保健課
		フレッシュ・消防団健康診査受診者数	170人	172人	174人	176人	178人	180人	福祉保健課調べ	14	83.0%	3	特定健診やがん健診との同時実施や、受付時間の前倒し（午前7時30分～）など積極的な勧奨を行っているが、目標には届いていない。	フレッシュ健診については、町の広報誌での受診勧奨や母子の健診30分～などの相談時に受診勧奨を実施しているが、目標には届いていない。 消防団健診については健診日に都合が合わなかった人に対して、特定健診日にて受診できる機会を設けた。	若い人は健診結果説明会を忘れる人が多い。健診結果を生活改善に活かしてもらえる取り組みを検討していく必要がある。	福祉保健課			
				161人	151人	146人													
																			福祉保健課
																			町民課
																	福祉保健課		
																	福祉保健課		
2-3 地域包括ケアシステムの構築	○関係機関・団体と連携した研修会などの取り組みにより、介護にかかる人財育成と定着化を推進する。 ○高齢者の運動習慣化を目指して、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康の維持・増進を図る。 ○キャラバンメイト活動および認知症サポーター養成講座を充実させ、正しい知識の普及とともに適切に対応できる環境整備を図るとともに、認知症疾患の早期の発見・治療につながる取り組みを推進する。 ○複合的な相談機能の向上に取り組み、安心して在宅生活がおくれるよう、多職種連携の強化を図る。	認知症サポーター数	918人	1,070人	1,220人	1,370人	1,520人	1,680人	福祉保健課調べ	15	116.4%	5	認知症サポーターは順調に増加しており、目標を大きく超える達成状況にある。	感染症拡大防止により各地区でのサポーター養成講座の開催は見送られたため、認知症サポーターの協力も得ながら小学3年生（74人）および中学1年生（83人）を対象とした養成講座を実施した。	今後も消防団や地区公民館長などを対象とした集合開催により、地域の見守り力の向上を図っていく。	福祉保健課			
				1,095人	1,437人	1,594人													
		認知症キャラバンメイト数	50人	51人	52人	53人	54人	55人	福祉保健課調べ	16	69.8%	2	キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座を企画・開催し、講師を務める方）の研修を事業所に案内しなかったため、目標増加数を達成できていない。 ※2021年に事業所退職等により活動できないキャラバン・メイトの名簿整理を行ったため、実績値が下がっている。	キャラバン・メイト研修を事業所に案内しなかったため、目標とされている人数には届いていない。	キャラバンメイトの活動には、介護事業所以外は協力いただけない状況であり、介護事業所数と比例して活動者数も減じる傾向にあるため、1事業所当たりの活動者数を増やす必要がある。	福祉保健課			
				56人	37人	37人													
		生活支援コーディネーターの配置	4人	4人	4人	4人	4人	5人	福祉保健課調べ	17	50.0%	2	コーディネーター1人の退職に伴い、昨年度から1人減じており目標にも達していない。	生活支援コーディネーターは、包括支援センター及び社会福祉協議会に配置しているが、業務業務により活動自体が手薄になっている。人員確保が課題。	福祉保健課				
				4人	3人	2人												福祉保健課	
自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの数	25件	24件	24件	23件	23件	22件	福祉保健課調べ	18	34.8%	—	ケア会議に参加する介護支援専門員や介護保険サービス提供事業所の資料作成負担を軽減するため、ケア会議のあり方自体を検討。目標値を大幅に下回ったのは、新型コロナウイルス感染症に伴い会議開催数を11回から4回に減少したため。	1回の開催で2件のケアプランを審議する自立支援型地域ケア会議を計4回開催。	ケア会議提出資料にかかる労力がかかりすぎるため、プランの提出ならびに要支援の委託を受け済む居宅介護支援事業所が増加していることが課題。	福祉保健課					
		14件	15件	8件													福祉保健課		

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課	
				目標値													
				実績値													
																	福祉保健課
																	福祉保健課
																	福祉保健課
																	福祉保健課
																	福祉保健課
																	福祉保健課
2-4 高齢者の生きがいの場の創出	○高齢者の福祉施設等における活動の場を広げ、高齢者の社会参加を促進する。 ○高齢者の運動習慣化を目指して、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康の維持・増進を図る。	生涯学習講座参加者延べ人数	11,621人	11,650人	11,650人	11,680人	11,680人	11,700人	社会教育課調べ	19	43.7%	—	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として講座を中止することがあり、目標を達成できなかったが、次第に活動再開されている。	自治公民館講座 69講座 (延べ411回/参加者2,687人) 町講座 34講座 (延べ357回/参加者2,417人)	新型コロナが5類へ移行し活動再開となっている一方、感染の不安を抱える方や、過去の活動停止期間の影響等もあり、受講者拡大に課題がある。		社会教育課
				6,265人	3,848人	5,104人											福祉保健課
		運動教室参加者延べ人数	9,875人	11,000人	16,000人	21,000人	26,000人	31,000人	福祉保健課調べ	20	12.0%	—	町が行う運動教室は把握可能だが、各地区で行う自主体操グループは新型コロナの感染拡大に伴い自主休業するケースも多く見られ、開催の実態把握ができておらず、大きく減少している。	65歳以上の方が対象となる教室 ○いきいき百歳体操 ○楽々運動教室 ○ミラクルジム 40歳以上の方が対象となる教室 ○体幹トレーニング その他 各地区の自主的なもの10会場	参加者のほとんどが65歳以上の高齢者であるため、新型コロナ等の感染流行期においても活動できる支援体制づくりが課題。		
				8,548人	12,542人	2,522人											
2-5 障がい者の自立と社会参加の促進	○関係機関と連携し、就労支援施設などの機能強化を支援し、障がい者の雇用・就労の促進を図るとともに、福祉サービスの提供により、障がいのある方の自立意識の高揚と社会参加の促進を図る。	障がい者相談支援延べ利用者数	127人	130人	135人	140人	150人	160人	福祉保健課調べ	21	107.9%	5	丁寧な相談対応、関係機関との連携強化を図っており実績は順調に推移している。	関係機関と連携して障がい者への相談支援・個別の計画相談を丁寧に実施した。	障がい者の方の社会参加の更なる推進。		福祉保健課
				136人	138人	151人											福祉保健課
		障がい福祉サービスの支給決定者数	65人	68人	71人	74人	77人	80人	福祉保健課調べ	22	109.5%	5					福祉保健課
				73人	70人	81人											福祉保健課
																	福祉保健課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■ 環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■ 地域活動や住民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。
-------------	------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
防災体制の満足度	47.2%	47.2%	47.2%	47.2%	47.2%	55.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	総務課
協働で行われている事業の数	130件	131件	132件	133件	134件	135件	総合政策課調べ	72.2%	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、官民協働で行っている各種イベントの中止や縮小の影響により、実績値は低調に推移している。	総合政策課
町が関与した移住世帯の3年後の定着率	66.6%	68.6%	70.6%	72.6%	74.6%	76.0%	総合政策課調べ	137.7%	5	令和元年に移住した3世帯のうち、綾町に引き続き住所を有している世帯は3世帯（令和5年3月末現在）。 転入元：東京都2世帯、奈良県1世帯	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				目標値												
				実績値												
3-1 既存ストックの有効活用	○自治公民館や関係団体等と連携し、空き家再生事業の情報発信と住環境整備を行う。	空き家再生事業件数（累計）	28件	28件	28件	28件	28件	28件	財政課調べ	23	100.0%	5	空き家再生事業は終了。令和5年度、令和6年度で空家対策計画を策定予定。策定後、新たな空き家利用施策を講ずる。	空き家再生事業は終了したが、令和4年度から中古物件等の購入の一部を補助する事業（若者移住定住促進事業）を開始した。	移住したいけど住むところが見つからないという相談がしばしば見受けられ、空き家の紹介を求める移住希望者が多い。現在は地元の不動産を紹介しているが、町として空き家の情報を把握し、紹介できるような施策を検討する必要がある。	財政課 総合政策課
3-2 スマートシティの取組の推進	○住宅用の太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー利用システムの設置を促進し、再生可能エネルギーの地産地消を図る。	太陽光発電設備余剰電力導入容量（10kW未満）	1,648kw	1,700kw	1,760kw	1,820kw	1,880kw	1,950kw	総合政策課調べ	24	112.3%	5	経済産業省資源エネルギー庁の2022年12月末時点（最新）の実績値（新規+移行認定分の計）。計画値に対して順調に増加している。	個人宅への太陽光発電システムの補助事業は終了したものの、省エネへの関心は高く、新築住宅の建設にあわせて設置が進んでいる。	一般的な蓄電システムが普及しつつあり、災害時の備えとしても期待が高く、今後も太陽光発電の設置が進行すると見込まれるため、蓄電システムの導入促進への取り組みを検討する必要がある。	町民課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
			目標値													
			実績値													
3-3 防災対策の推進	○防災士資格取得などにより、防災リーダー育成を推進するとともに、町民一斉防災訓練により、高齢者などの災害弱者の安全確保に配慮した災害時の対応や行動など、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。 ○防災訓練や防災士の資格取得等を通じて地域住民の防災力の向上を目指す。また、消防団活動の充実・強化を図るとともに、団員の確保に努める。	自主防災組織の結成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	総務課調へ	25	100.0%	5	町内全22地区において結成されているため、引き続き結成率100%を維持している。	自治公民館組織へハザードマップを配布して、自主避難の重要性を訴えている。	自治公民館への加入率低下による地域住民の負担増が懸念される。	総務課
				100%	100%	100%										総務課
		防災士資格取得者数(累計)	98人	100人	105人	110人	115人	123人	総務課調へ	26	101.8%	5	消防団員を中心に資格取得を推奨し、資格取得者が増加した。	毎月1回開催される定例の消防幹部会等を通じて、積極的に資格を取得するよう所属団員へ勧奨を行った。	町民へ積極的な取得に向けたPRも考えている。行政主導ではなく民間主導による活動の展開支援に切り替えた。今後も宮崎県防災士ネットワークとの連携は継続し、出前講座の活用を図っていく。	総務課
				103人	103人	112人										
		消防団の充足率	97.0%	97.5%	98.0%	98.5%	99.0%	100%	総務課調へ	27	98.1%	4	定年を45歳から50歳まで延長するとともに若手団員の確保に努めた結果、充足率は上昇したが目標には届いていない。 ※実員203名/定員210人	団員の待遇改善を図るとともに、戸別訪問による新入団員の確保を行った。	定年延長で当面の団員確保ができるが、若手団員の入団がなければ持続可能な活動が展開できなくなる。	
				94.3%	94.7%	96.6%										

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課		
				目標値														
				実績値														
3-4 環境保全の推進	<p>○ESD(持続的な開発のための教育)の理念に基づき、学校教育から社会教育に至るまで環境教育を展開し、自然環境や生物多様性に対する意識や知識を高める取組を推進する。</p> <p>○「綾町女性の会」と一体となって、川をきれいにする条例を町民一人一人が遵守し行動できるよう推進するとともに、流域自治体の連携のもと、河川浄化対策を推進する。</p> <p>○生ゴミを堆肥化し農地や町有花壇に還元するとともに、再生エネルギー導入を検討し、CO2削減を促進する。</p>	町民1日あたりのごみの排出量	850 g	860 g	870 g	880 g	890 g	900 g	町民課調べ	28	102.3%	5	<p>(カッコ内は前年度比)</p> <p>可燃ゴミ 1,180,270kg(△30,100kg) うち家庭系 2,154kgの増 うち事業系 △32,254kgの減</p> <p>不燃ゴミ 154,710kg(+5,660kg)</p> <p>資源ゴミ 711,130kg(△5,223kg)</p> <p>粗大ゴミ 84,330kg(△12,270kg)</p> <p>計2,130,440kg(△41,933kg)</p>	<p>対前年度比 可燃ゴミ 2.5%の減 不燃ゴミ 3.8%の増 資源ゴミ 0.7%の減 粗大ゴミ 12.7%の減</p> <p>町民1人1日あたりのごみの排出量 2,130,440kg÷6,784人÷365日×1,000≒860g</p>	<p>ゴミの減量化や可燃ゴミに混入する資源ゴミの分別を徹底するよう広報等により周知する。また、町内1地区をモデル地区としてゴミの戸別収集実証実験を実施。アンケート結果では、現在のゴミの出し方(ステーション方式)が良いという回答が多く、一方、高齢者の世帯は個別収集方式を希望する回答が多かった。今後、町民にとって負担が少ない方式を検討する。(アンケート回収率51.8%)回答数159/配布数307</p>	町民課		
				830 g	872 g	860 g												町民課
				/	/	/	/	/								/	/	
		公共用水域環境基準(BOD)達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		町民課調べ	29	100.0%	5	<p>公共下水道の普及や町管理型浄化槽の設置などを行い基準をクリアしている。</p>	<p>公共下水道の加入促進や、町管理型浄化槽の設置などを行った。</p>	<p>浄化槽未設置世帯が残存しているため、広報等により未設置世帯への事業活用を促す。</p>	町民課	
				100%	100%	100%												町民課
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	農林振興課	
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	ユネスコエコパーク推進室	
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	ユネスコエコパーク推進室	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課			
				目標値															
				実績値															
3-5 地域コミュニティの活性化	○自治公民館施設整備の支援を行うとともに、中核となる人材の育成に努め、自主的な自治活動を促進する。 ○住みよい地域づくりを目指し、自治公民館連絡協議会が定めた「4つの目標、18の実践」の支援に努め、自治公民館と行政の連携を図る。 ○町民等の自由な発想による自主的、主体的なまちづくりを推進するため、自治公民館をはじめ様々な領域で活動している団体又はグループ等が実施する地域活性化に資する活動を支援する。	自治公民館加入率	75.5%	75.0%	74.5%	74.0%	73.5%	73.0%	社会教育課調べ	30	97.6%	4	転入者や若者の自治公民館への未加入者が増加する一方で、単身高齢者などの脱退などが要因で、加入率が下がってきている。また、班活動ができないことを理由に、集団で脱退した班も見られる。 加入率=2,068世帯/2,863世帯(加入世帯/現住世帯)	加入促進パンフレットを作成し、自治公民館長を中心に未加入世帯への加入促進を行っているが、公民館加入促進には繋がっていない。	民間住宅入居者への加入促進と、転入手続き時における窓口でのパンフレット配布による加入促進を図る。また、住宅や家賃等の補助要件に公民館加入を必須条件とする。	福祉保健課			
			73.7%	73.0%	72.2%	町民課													
																			ユネスコエコパーク推進室
																			総合政策課
																			社会教育課
																			社会教育課
																			社会教育課
																			社会教育課
																			社会教育課
																			社会教育課
3-6 移住・定住対策の推進	○次世代を担う若者世代が綾町に移住・定住するため、民間賃貸住宅の家賃補助や新築住宅等の取得経費を支援することで、町内産業の振興さらには自治公民館活動や消防団活動の充実を図り、活気あるまちづくりを維持する。 ○移住希望者の必要とする雇用や住居などの情報を集約・提供するとともに、移住後のフォローアップを行い、定住化を図る。	町が関与した移住世帯数(累計)	27世帯	31世帯	35世帯	40世帯	45世帯	50世帯	総合政策課調べ	31	97.5%	4	令和4年度において町が関与した移住世帯数は4世帯。目標の累計40世帯には届かなかったものの、県の移住相談センター経由の移住世帯数が2件あり、これを合わせると6件となり目標数は上回っている。相談件数については、昨年度と比較すると相談件数は減じているが、目標値を若干上回った。	都心部での移住相談会に参加し、8組9名の移住相談を受け、そのうち2組は実際に来町。また、農泊をコンセプトとした民間団体が独自で移住施策に取り組み、移住者相談の受け皿となったり、移住者交流会を開催したりしている。	移住したいけど住むところが見つからないという相談を受けることがしばしばあり、空き家の紹介を求める移住希望者が多い。現在は地元の不動産を紹介しているが、町として空き家の情報を把握し、紹介できるような施策を検討する必要がある。移住後のサポートとして、民間団体主催による移住者交流会等を開催し、移住後の不安払拭や地域と交流する機会を創出することで、定住促進を進めていく。	総合政策課			
			22件	25件	30件	30件	40件	40件								総合政策課調べ	32	103.3%	5
			20件	40件	31件									総合政策課					
																			総合政策課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



重点項目	4 地域・企業ニーズに合った「人財の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人財を育成します。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業者のスキルアップを図るなど、質の高い人財の育成を促進します。 ■ 企業のマネジメント層の人財を育成するとともに、外部からの人財登用を推進します。 ■ 新規就農者の育成と定着化を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得の向上を図ります。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていきます。
------	-----------------------	-------	--

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
重点目標			現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明			担当課
				目標値											
				実績値											
認定新規就農者数			10人	10人	10人	10人	10人	10人	農林振興課調べ	90.0%	4	露地野菜（有機農業）の新規就農相談はあるものの、認定基準である5年後の年間農業所得目標250万円を達成する計画作成が厳しい現状である。9人のうち新たに就農した方は8人（残り1人は親元就農）で、うち2人は夫婦で営農を始めている。			農林振興課
				12人	9人	9人									

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	T	
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課	
				目標値													
				実績値													
4-1 ふるさと・キャリア教育の充実	<p>○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人財の育成を図る。</p> <p>○ふるさと・キャリア教育支援体制を構築し、関係機関や団体との連携による活動環境の創出と地方創生の取組に触れる機会を設けることにより、地方創生に対する意識の醸成を図る。</p>	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒率	小42.9% 中55.0%	小43.4% 中57.0%	小43.8% 中59.0%	小44.2% 中61.0%	小44.6% 中63.0%	小45.0% 中65.0%	教育総務課調べ	33	小115.6% 中95.4%	小5 中4	<p>小学校は、これまでの実績を上回る半数以上の児童が「考えること」があると答え、目標値を大きく超える結果となった。</p> <p>中学校は、目標値には達しなかったものの、約6割の生徒が「考えることがある」と答え、目標値には届いていないが高い水準を維持している。</p>	<p>小中学校ともにふるさと・キャリア教育の充実を進めており、ユネスコスクールとしての学習や、地域や社会を考える機会となる「総合的な学習の時間」を核とした研究も行っている。また、コロナの影響で自粛を余儀なくされてきた体験活動も少しずつ実施できている。</p>	<p>新たな取り組みとして、令和4年度は、小学6年生を対象に様々なまちづくり環境学習(※)を行い、理想の通学路、のイメージを夏休みの課題として募集。</p> <p>令和5年度以降は、まちづくり環境学習に加えて、イメージに沿った自然共生型の通学路の環境整備を小学6年生が主体となって行う「まちにわプロジェクト」を実施し、次代を担う子ども達がまちづくりに参画する取組を展開することとしている。</p>	<p>(※) 綾の過去から現在までの自然と共生するまちづくりの取り組みや、身近にある自然の価値（自然の有無による比較異）への理解を深める取組</p>	教育総務課 教育総務課
				コロナの影響で実績値なし	小49.4% 中67.3%	小51.1% 中58.2%											

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)					出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課	
			2020	2021	2022	2023	2024									
			目標値													
実績値																
4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○宮崎大学との包括的連携協定締結を基に、様々な研究者・機関との連携による「知の蓄積」を図るとともに、地域課題や地元企業のニーズにあった調査研究を推進する。 ○専門的なスキルなどを養う講座や研修会等への参加を支援し、経営能力などの向上を図る。	研究者・機関との連携による「知の蓄積」取組件数(累計)	3件	3件	3件	3件	3件	ユネスコエコパーク推進室調べ	34	200.0%	5	【連携して行う調査研究テーマ】 ①綾ユネスコエコパークにおける研究をベースとしたESDの実践(南九州大) ②綾ユネスコエコパーク産蜂蜜を利用した新規食品開発プロジェクト(南九州大) ③綾の肖像プロジェクト・集落ビジョン策定(宮大) ④農産物ブランド化に向けた生態学的研究(宮大) ⑤綾町のバイオマス資源循環利用の環境影響に関する研究(宮大) ⑥綾町の自然生態系農業システムにおける有機質肥料の循環に関する研究(宮大)	宮崎大学・南九州大学・宮崎国際大学との包括的連携協定に基づき、調査研究の基盤づくりを図るとともに「知の蓄積」を構築している。	可能な範囲での研究成果の公表及びまちづくりへの還元を図る必要がある。	ユネスコエコパーク推進室	
			3件	7件	6件										ユネスコエコパーク推進室	
4-3 新規就農者・農業法人の育成	○農業支援センターと農協が連携し行う充実した研修と営農指導により、高い技術の習得と新規就農の促進を図る。 ○機械利用組合による農業機械リース事業を展開し、新規就農者の設備投資を抑えるとともに、農業機械の導入支援を図り、早期の経営安定につなげる。	新規就農者数(累計)	37人	40人	43人	46人	49人	50人	農林振興課調べ	35	110.9%	5	新たに就農した方は4人であった。	県、農協と一体的にフォロー体制を整備を行った。(定期的な担当者会・情報共有・計画書作成指導・技術指導)	昨今の燃油価格・物価高騰などにより、大変厳しい農業経営を強いられているため、様々な支援施策を講じていく必要がある。 【令和4年度物価高騰対策】 ・飼料、肥料、燃油価格高騰支援 ・子牛の購入支援 ・農業経営収入保険料の補助 ・肉用牛運搬費用の補助	農林振興課
			39人	47人	51人			など								農林振興課
4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	○若い世代へICT技術を活用し、地域資源の魅力を発信するとともに、地元企業の雇用環境などの見える化を推進する。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0件	1件	1件	2件	2件	3件	総合政策課調べ	36	350.0%	5	介護職員に対する人材確保支援事業の活用により令和4年度では6件の人材確保実績があった。(累計7件) 介護福祉士 2件 介護支援専門員 1件 主任介護支援専門員 3件	従来の補助制度で対象としていた介護福祉士等に加えて、令和4年度から(主任)介護支援専門員などの資格も補助対象とする介護人材確保事業補助金制度を創設したことで、新たな人材確保に繋がった。	資格取得の支援を続けながら、町内に移り住むための支援や、就労による給付金等の施策を実施する必要がある。	総合政策課
			1件	1件	7件											

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とコワーキングスペースの取組を展開します。 ■ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進します。 ■ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図ります。 ■ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■ 給与などの処遇における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やI Uターンを促進します。 ■ 企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。
-------------	-------------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
町内事業所従業者数（総数）	2,588人	2,588人	2,588人	2,302人	2,302人	2,302人	就業構造基本調査（総務省統計局）			2022年度実績は2023年7月頃公表予定 (就業構造基本調査)	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課		
				目標値														
				実績値														
5-1 農林水産業の生産基盤の確立	○生産性を高めるため、品目の選定や機械化などによる作業の効率性を高め、農協と連携し、規模効果を追求した栽培技術の確立を図る。 ○農商工が連携し、新たな複合経営、加工や流通・販売などの新たな商業活性化の展開を図る。 ○肉用牛総合支援センターによる肉用牛生産農家支援体制の充実を図り、一年一産による和牛繁殖農家の所得向上・受胎率向上・母牛の計画の更新・優良肉用牛生産のための基盤づくりを推進する。 ○作業の効率化・農業生産のデータベース化を図るため、圃場管理・栽培管理システムのサイトの構築について検討する。	農業産出額	49.1億円 (2017)	49.1億円	49.1億円	49.1億円	50.0億円	50.0億円	農林振興課調べ（市町村別農業産出額／農林水産省）	37	89.2%	3	2022実績は未確定（2024年3月確定予定）のため、2022年の確報が公表されたら修正する予定。 新型コロナウイルス感染症に伴う外食産業の消費量減少などの要因により、農畜産物の販売単価、売上額が落ち込み、実績が低迷しているものと考えられる。	繁殖雌牛の更新・増頭や施設園芸の資材導入など生産基盤の維持・拡大に向けた取り組み、支援を図った。	燃油や資材価格が高止まりする中、規模縮小や離農など生産基盤の弱体化が懸念される。持続可能な営農を支援するため、1次のみならず2次、3次にわたる総合的な視点から課題を抽出し、ニーズに沿った効果的な施策を組み立てる必要がある。	農林振興課		
				45.4億円	43.8億円	43.8億円 (2021実績)												
		地元企業と生産者との異業種連携件数（累計）	7件	7件	7件	7件	8件	8件			農林振興課調べ	38	100.0%	5	平成29年度以降、新たな取り組みはないが、既存の取り組みについては連携が継続できている。	農産物の流通促進や新たな付加価値を高める商品開発など農商工連携の取り組みは継続できている。	更なる流通体系、商品開発などを推進するため、生産者と企業がマッチングできる機会の創出が必要。	農林振興課
				7件	7件	7件												
		農業経営体数	360件 (2016)	358件	356件	354件	352件	350件			農林業センサス（総務省統計局）	39	89.8%	3	農業者数は微減傾向にあるものと推察している。	就農相談や新規就農者の支援等を推進し、就農者の確保・育成を行った。	優良農地の遊休化を阻止し、新規就農者の受け皿の確保や農地の出し手の情報収集等を行う。また離農者の情報も収集し、新規就農希望者のスムーズな就農を図る。	農林振興課
				318件	318件	318件												
																	農林振興課	
																	農林振興課	
																	農林振興課	
																	総合政策課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課									
				目標値																					
				実績値																					
5-2 企業立地と設備投資の促進	○緑が多く快適で潤いのある生活環境、美しい自然環境と調和した雇用力の大きい、無公害型企業(精密機械など)の誘致を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。	立地企業数(累計)	1件	1件	1件	1件	1件	2件	総合政策課調べ	40	100.0%	5	令和4年度についても新規の企業立地はなかった。	県や周辺市町と連携し、都市圏において開催されたイベントに参加し、誘致活動を実施したが、企業向けにサテライトオフィス用物件の確保も並行して実施する必要がある。		総合政策課									
				1件	1件	1件																			
		製造品出荷額	139億円	139億円	139億円	139億円	139億円	139億円	総合政策課調べ(工業統計調査/経済産業省)	41			2022年度実績は2024年6月確定予定(工業統計調査)				総合政策課								
				109億円	145億円																				
5-3 創業や事業承継等の促進	○加工業の創業について、積極的に支援し、若者が定着するような魅力ある雇用の場の確保に努めるとともに、販路開拓を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。 ○産業観光会館内に設けるチャレンジショップなどを活用し、育成する取組を推進する。 ○新たに工房を開業する工芸家に対し、工房の改修費や家賃補助を行い、手づくり工芸の活性化を図る。	創業者数(累計)	12業者	12業者	13業者	13業者	14業者	15業者	総合政策課調べ	42	138.5%	5	令和4年度における新規創業の申請は2件で、業種としてはペット関係1件、印刷受託業1件だった。	空き店舗、空き家を活用した新規創業2件のうち、内装改修補助(上限10万円)の適用は1件、家賃補助(上限2万円/月)の適用が2件となっている。	中心市街地の空き店舗については、住居と一体化している店舗が多く、店舗利用希望を受けてもその後のマッチングが難しい状況。	総合政策課									
				13業者	16業者	18業者																			
		創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)	0件	1件	2件	3件	4件	5件	総合政策課調べ	43	0.0%	1	創業支援事業計画に基づく創業者は該当がなかった。	商工会とともに創業希望者への支援内容など、活用に向けた事業紹介をしている。	創業はあるものの、計画に基づく支援を受ける創業者が現れない状況。事業周知はもとより、受入体制の強化を図ることが必要。	総合政策課									
				0件	0件	0件																			
5-4 新商品・新技術等の開発	○農商工連携などによる6次産業化とともに、魅力ある付加価値の高い商品開発を推進する。	6次産業化の取組事例数(累計)	7件	7件	7件	7件	8件	8件	農林振興課調べ	44	114.3%	5	長原農園(有機野菜を使用したジェラート)1件の実績があり累計8件となった。	取り組み事業者及び事業 ①あや作業所 ②雲海酒造 ③綾町農業協同組合 ④香月ワイン ⑤けんちゃん農園 ⑥あゆの山水 ⑦早川農園 ⑧長原農園	加工に係る経費や販路の問題等がある中、継続した取組を支援するためには、単体の6次化事業をまとめたコンソーシアムを形成し、多面的に協議、支援していく必要がある。	農林振興課									
				7件	7件	8件																			
5-5 中心市街地のにぎわいの創出	○空き店舗改装などの創業支援とともに、公設駐車場整備に取り組み、歩いて楽しめる市街地環境整備により、商業活性化やにぎわい創出を図る。	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数(累計)	12店舗(2018)	12店舗	13店舗	13店舗	14店舗	15店舗	総合政策課調べ	45	138.5%	5	令和4年度における新規創業の申請は2件で、業種としてはペット関係1件、印刷受託業1件だった。	空き店舗、空き家を活用した新規創業2件のうち、内装改修補助(上限10万円)の適用は1件、家賃補助(上限2万円/月)の適用が2件となっている。	中心市街地の空き店舗については、住居と一体化している店舗が多く、店舗利用希望を受けてもその後のマッチングが難しい状況。	総合政策課									
				13店舗	16店舗	18店舗																			

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				目標値												
			実績値													
5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	○女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	12件	13件	14件	16件	18件	20件	福祉保健課調べ	46	112.5%	5	新規の派遣先が1件(農林水産業)増加した。	高齢者の技能や希望に対応した生者が生涯現役で社会活動するた保しており、引き続き会員数の増加に努める。	更なる会員増加の啓発活動及び働きがいづくりの場、就労の場の確保、社会参加への受け皿づくりが課題となる。	福祉保健課
				14件	17件	18件										
		シルバー人材センター会員実人数	159人	165人	170人	175人	180人	185人	福祉保健課調べ	47	107.4%	5	会員数も17人増加し、目標も達成できている。	就業、創業希望者への情報提供を行った。その結果、女性の新規創業者(店舗)が2件増えた。	コロナウイルスまん延に伴う、事業所の閉鎖や人員削減に伴い、男女問わず就職支援を希望する声があると考えるが、物価高騰の影響もあり、賃金面において町内における就労には繋がらない現状がある。	
				179人	171人	188人										
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	0人	3人	6人	9人	12人	15人	総合政策課調べ	48	0.0%	1	女性に限定した就労支援事業は実施していないが、庁舎窓口における就労支援の情報提供などは通年を通して実施している。ただし、その後の就労確認ができていないため、就職者数の把握には至っていない。	就業、創業希望者への情報提供を行った。その結果、女性の新規創業者(店舗)が2件増えた。	コロナウイルスまん延に伴う、事業所の閉鎖や人員削減に伴い、男女問わず就職支援を希望する声があると考えるが、物価高騰の影響もあり、賃金面において町内における就労には繋がらない現状がある。	
				0人	0人	0人										
5-7 雇用環境の改善	○仕事と子育ての両立や労働力の確保などを図るため、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働き方の是正を図り、働きやすい環境づくりを図る。	くろみん認定企業数(累計)	1社	1社	1社	2社	2社	3社	宮崎労働局調べ	49	0.0%	1	認定までには至っていないが、理解を示す事業所は増えている。	町民へのパンフレット班回覧、成人式でのパンフレット配布などにより認知度向上を図っている。	町内での事業認知度を高める必要がある。 綾町第1次男女共同参画計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働きやすい環境づくりを推進する。	総合政策課
				0社	0社	0社										
		「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社	5社	5社	7社	9社	11社	県雇用労働政策課調べ	50	71.4%	2	福祉系の事業所を中心に登録。2022年度は新たな登録はなかった。 ①赤江機械工業(株) ②妊娠牛供給センター(綾農場) ③手作り工房かなえ ④社会福祉法人 綾康会 ⑤かわさき屋(株)		総合政策課	
				5社	5社	5社										
		仕事と生活の両立ができていると思う人の割合	53.8% (2019)	53.8%	53.8%	53.8%	53.8%	60.0%	総合長期計画アンケート	51	100.0%	5	現況値は、令和2(2020)年度の本計画改定にあたり令和元(2019)年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6(2024)年度の計画改定時に実績値が出る予定。			
				53.8%	53.8%	53.8%										

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■ アFTERコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■ 自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図ります。 ■ 農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■ 自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■ 景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
-------------	----------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	40.9% (2019)	40.9%	40.9%	40.9%	40.9%	45.9%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。今回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	総合政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				目標値												
				実績値												
6-1 綾らしさを活かした取組の推進	○主要観光施設などに整備した「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などを活用し、観光情報や地域のイベントなどをブッシュ配信することで、商業・観光施設間の回遊性を高める。 ○ユネスコエコパークなどの国内外からの視察にも対応できるエコパークセンターを情報の集約・発信及び観光をはじめとする様々な交流活動の拠点とする。 ○安心安全な地元食材を用いた伝統食の提供や伝統文化など、地域資源と特色を生かした産業観光を推進する。	観光入込客数	91.4万人 (2018)	93万人	94万人	95万人	96万人	97万人	総合政策課調べ	52	33.2%	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外からの旅行者の激減などが要因となり、前年度同様に目標値を大きく下回る結果となった。入込客数全体は横ばいで推移しているが、前年度と比べ県内からの旅行者数の割合が増えている。 2021年度実績：315,461人 うち県内容145,043人（46%） うち県外客170,418人（54%） 2022年度実績：315,211人 うち県内容189,110人（60%） うち県外客126,101人（40%）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催を縮小または中止していた主要イベントは全て開催することができた。 ・ 照葉短歌賞 開催 ・ 花火大会 開催 ・ 綾競馬 3年ぶり開催 ・ 綾工芸まつり 開催 ・ 綾ひな山まつり 開催 ※ひな山まつりでは、ひな山展示や周遊を促すスタンプラリーに合せて、商工会付近の一部の町道を期間限定で歩行者天国にし、マルシェを実施した。	内容の見直しが必要と感じている。特に花火大会、綾競馬、綾工芸まつりについては開催回数40回を超えるイベントとなっており、毎年多くのお客様を綾に呼び込むイベントではあるが、内容についてブラッシュアップを行い、新しい取り組みなども検討していく。	総合政策課 総合政策課 ユネスコエコパーク推進室 農林振興課 農林振興課 農林振興課 農林振興課 総合政策課 総合政策課 社会教育課 総合政策課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課	
				目標値													
				実績値													
6-2 スポーツランドみやぎの推進	〇プロスポーツキャンプ受入態勢と施設の充実を図るとともに、新たに、関係団体との連携による地域資源を活かした各種スポーツ大会を誘致するなど、スポーツランドみやぎの取組を推進する。	キャンプチーム数	423チーム (2018)	425チーム	425チーム	425チーム	430チーム	430チーム	総合政策課調べ	53	27.1%	—	前年度と比べて、キャンプチーム数及びスポーツ合宿の宿泊者数ともに増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により団体の予約キャンセルがあったため、目標値には大きく届かなかった。 また、キャンプチーム数については、同一チーム・団体の利用が長期化する傾向にあることもキャンプチーム数の伸び悩みに繋がったと考えられる。	スポーツ合宿や教育合宿等に対する宿泊支援（2千円/泊）、プロチームへのキャンプ実施にかかる支援（6千円/泊）も継続して実施し、前年度よりも多くのチーム・団体に利用いただいた。 【受入実績】 ・プロ 4チーム ・アマ 111チーム 【種目別受入実績】 ・サッカー 70チーム ・バレー 15チーム ・ハンドボール 7チーム ・バスケット 7チーム ・野球 5チーム ・テニス、陸上 各3チーム ・その他 5チーム (フットサル、自転車、極真空手、フェンシング)	受入施設（宿泊施設および運動施設）の老朽化が進んでおり、“スポーツランド綾”をPRしていく上では、それらの改修などをどのような優先順位をつけて実施するか検討する必要がある。	社会教育課	
			27チーム	22チーム	115チーム												総合政策課
6-3 観光客受入環境の充実	〇観光パンフレットや観光案内板についても多言語に対応した整備により、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。	スポーツ合宿宿泊者数	10,471人 (2018)	10,480人	10,500人	10,530人	10,560人	10,600人	総合政策課調べ	54	55.5%	—	一般旅行者等の宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加えて、町内の主要宿泊施設となる「綾川荘本館（旧てるはの森の宿）」の改修工事により、受入を制限していたことなどが影響し、前年度より減少する結果となった。	町が所有する宿泊施設においては、内装、外装工事を行い、プロスポーツの誘致活動や、アフターコロナに向けたインバウンド需要に対応する準備を行った。他の町内宿泊施設の紹介・案内についても積極的に行った。	町内宿泊者の受入について、官・民での連携、情報共有体制の構築が必要。	総務課	
			2,860人	3,069人	5,847人												総合政策課
6-4 自然生態系農産物のブランド化と高付加価値化の推進による国内外の市場開拓	〇町内すべての生産者を対象とした自然生態系農業の推進に関する条例に沿った栽培管理と記帳を徹底し、栽培管理記録を消費者に提供できる体制整備を推進する。 〇JAS法に基づく有機認証として、支援体制を強化し、JAS認定事業者を増加させるとともに、農産物の販路拡大と高付加価値化を図る。 〇都市部の消費者との産直交流のために、インターネットを通じて産地情報などを消費者に提供するECサイトの環境整備を図る。 〇周辺自治体や関係団体と連携し、農林水産物のブランド化を推進するとともに、国内外への販路拡大を図る。 〇6次産業化などで開発した商品の販売力を高めるため、ブランド構成要素をしっかりと検討し、動画などによる効果的なPRによる消費拡大と販路拡大を図る。 〇全国に先駆けてオーガニックビレッジを宣言し、戦略的販売体制を構築する。	自然生態系農業の認定件数	372件 (2018)	216件	220件	230件	240件	250件	農林振興課調べ	56	103.9%	5	高齢化による離農等の原因で認定件数が2件減少した一方で、新たに直売所へ出荷する生産者等の認定件数が12件増加したことにより、相対的に前年度より10件増加した。	ほんものセンター出荷部会等において、直売所での商品の綾町独自の認証制度（金・銀・銅の格付け）の普及啓発などを行い、綾町憲章や理念などの再認識を行った。	自然生態系農業の推進に関する条例を掲げ、自然生態系農業を推進する一方で、制定から長い年月が経ち、更に長引く感染症の影響も相まって、モチベーションの低下が懸念される。社会の動きに合わせた新しい取り組みなどを検討する必要がある。	農林振興課	
			216件	229件	239件												農林振興課
		JAS認定事業者の認定数	15件 (2018)	15件	15件	15件	15件	15件	農林振興課調べ	57	100.0%	5	更新の取り下げ（2件）と新規認定（2件）とで、件数の増減はなかったが、取組面積は260万㎡程度増加した。	高まるオーガニック需要に対応するため、供給体制の構築が急務であり、1年かけて担い手対策も兼ねた「綾オーガニックスクール/R5.6.10開校」の立ち上げ準備を行った。特に有機JAS認証の呼びかけは、生産者部会などを通して重点的に実施した。	市場からの有機JASの要望は大きい。認証事務をスムーズに行える環境整備が必要。	農林振興課	
			15件	15件	15件												農林振興課
																	総合政策課
																	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやぎ共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2022 達成率	評価	実績値(2022) に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課		
				目標値														
				実績値														
6-5 ユネスコエコパークを活かした自然と共生するまちづくりの推進	○九州沖縄森林セラピー基地NW会議等を通じて周知徹底を図り、インターネット・パンフレット等の活用も図っていく。 ○自立・自走するまちづくり団体等と行政が連携し、またネットワークを構築することで、より効果的でエコパークを活かしたまちづくりを推進する。	森林セラピー・フットパスなどの利用者数	100人 (2018)	120人	140人	160人	180人	200人	ユネスコエコパーク推進室調べ	58	250.6%	5	コロナの影響で対面での活動が充分にできなかったものの、森林セラピー利用者が237人(昨年度120人)、フットパス利用者が164人(同78人)の実績となり目標値を大きく上回った。	令和3年に自立・自走するまちづくり団体等を支援する「綾ユネスコエコパークまちづくりネットワーク」を設立し、町内の16団体219人が参加。こうしたネットワークを活用して森林セラピーやフットパスなどの自然環境に関するガイド事業の充実化を図った。	九州沖縄森林セラピー基地ネットワーク等で情報を収集し、ホームページやパンフレット等を活用した周知を行う。また、コースの整備や案内人の育成など組織的な運営を推進するとともに「綾町イオンの森」を核とした新たな里地里山づくりを推進する。	ユネスコエコパーク推進室		
				159人	198人	401人										ユネスコエコパーク推進室		
																		ユネスコエコパーク推進室
																		総合政策課
																		ユネスコエコパーク推進室
																		総合政策課
6-6 中心市街地無電柱化によるまちの顔づくり	○宮崎須木線の無電柱化にあわせ景観に配慮した道路整備(歩道アメニティ・緑陰形成)を推進する。 ○無電柱化や「まちなかウォークアブル推進事業」に合わせて、中心市街地の快適性の向上や、都市機能の選択、自然との共生への取り組みを次世代に継承することを目的に、官民協働を主体とした社会実証実験を行う。	無電柱区間距離	200m (2018)	0m	50m	100m	150m	200m	建設課調べ	59	200.0%	5	※事業費換算による実績 最終的な無電柱化は2024年の抜柱をもって完成となるが、地下管路の設置等、概ね計画通り進んでいる。	電線共同溝整備工事 横町・栄町線 L≒130m 桑下線 L≒70m	長期計画施策1-3-2(2)「自然を体感できる市街地整備(中心市街地森林公園化)に向けた道路整備を推進するため、歩道アメニティや緑陰形成などに対する周辺住民の合意形成が必要。	建設課		
				0m	50m	200m										建設課		
																	建設課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



重点項目	7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の最適化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的不動産の利活用を図ります。 ■ 拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークを構築します。 ■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るなど物流体制を確保します。
------	---------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	2021 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	担当課
		目標値									
		実績値									
道路網整備充実についての満足度	46.9%	46.9%	46.9%	46.9%	46.9%	55.0%	総合長期計画アンケート	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	建設課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2022)に対する説明	主な取組(2022)の内容及び成果	課題と方向性	担当課
				目標値												
				実績値												
7-1 都市機能の集約化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担軽減・平準化を図る。 ○ 限られた資源を集中利用し、人口と効率的な公共サービスを維持することを目指し、立地適正化計画の策定を検討する。 ○ 歩行者の安全性や快適性の向上を図るため、生活道路の交通安全施設などの設置に努め、自治公民館活動やボランティア活動などによる美化と維持管理を促進する。 	市街地整備がされていると思う人の割合	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	50.0%	総合長期計画アンケート	60	100.0%	5	現況値は、令和2（2020）年度の本計画改定にあたり令和元（2019）年11月に行った「総合長期計画アンケート」の結果。次回は令和6（2024）年度の計画改定時に実績値が出る予定。	綾町立地適正化計画の策定 ※R5.6月～運用開始 https://www.town.aya.miyazaki.jp/soshiki/kensetuka/6645.html	都市機能誘導区域内外における「誘導施設の立地動向」及び居住誘導区域外における「住宅開発の動向」を把握し、誘導区域内への立地促進や住環境の充実を図ることを目指す	建設課 財政課	
7-2 広域公共交通網の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 路線バスなどの公共交通については、利用者ニーズを活かした利便性が高く、使いやすい公共交通網の構築を促進するとともに、利用促進を図りバス路線の維持に努める。 	路線バス本数(平日)	39本	39本	39本	39本	39本	総合政策課調べ	61	79.5%	—	近年の新型コロナウイルス感染症拡大による急激な利用者数の減少、更には慢性的な運転士不足や燃料高騰なども重なり、事業主体（宮崎交通）の経営に大きな影響が出ており、ダイヤ復活(平日39本)には至っていない。	持続可能なバス路線網の在り方を検討する県バス対策協議会（宮崎分科会）等において、路線バスの利用促進等に関する協議を行った。また、工藝まつりや鑑山まつりなどの町が実施するイベントに併せて、バス利用促進に寄与する取組を行った。	高校生等への通学定期券購入補助事業については、補助率を4分の1から2分の1程度まで拡充する方向で検討中。また、町内を循環する外出支援バスの運行内容の見直しも行き、バス停まで行く手段がない高齢者や若年者への支援策も検討する予定。	総合政策課	
7-3 物流体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 露地野菜の輪作体系の確立を図るため産地づくり対策会議を毎月1回開催し、現状報告、流通対策についてJA・普及センター・町が参集し意見交換を行い、改善策を検討する。 	県外への輸送量	920t	930t	940t	950t	960t	970t	農林振興課調べ	62	103.1%	5	新型コロナウイルスの感染拡大等の影響もあり、食の安全性への需要が高まる中、品目ごとに増減はあるものの生産拡大への取り組みを行った。また、安心安全な農産物の生産性向上、販路拡大の推進を上回る結果となった。	生産出荷部会やJA、町など関係機関が連携し、定期的に作付計画の検討や生産拡大に必要な技術指導、流通促進に係る情報発信など地域担い手の育成や耕作放棄地の解消、農地集約などによる効率のかつ安定的な農業生産体制の確立を目指す。	福祉保健課 農林振興課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標